

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額		内示額	一財	復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果 結 果	
						国庫支出金	県支出金				市債	その他	一般財源	国庫支出金	県支出金		市債	その他	一般財源				
1	健康福祉政策課	民生委員児童委員費	民生委員児童委員協議会活動費補助金	地域福祉の担い手である民生委員児童委員の活動補助および資質向上により、地域福祉の推進を図ります。	平成31年度の民生委員児童委員の一斉改選に伴い、各学区の人口や地域の高齢化等の状況や災害時要援護者登録制度の民生委員の役割を踏まえ、定数の拡大を図ります。 現定数255名⇒改選後定数267名 現委嘱期間(任期3年) 2016年12月1日～2019年11月30日 改選後委嘱期間(任期3年) 2019年12月1日～2022年11月30日 2019年12月1日 辞令伝達式	27,567	12,482	27,168	12,359	399					123	200						82	部長間調整により、事業内容の修正を行いました。
2	健康福祉政策課	社会福祉行政推進費	戦没者遺族等援護推進費	市内6箇所の市有地にある忠魂碑等構造物の適正な安全管理を行います。	平成26年度 一斉調査点検 平成30年度 一斉調査点検の実施検討 平成31年度以降 必要に応じた点検実施	984	984	0	0	984					984	0						0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
3	健康福祉政策課	社会福祉行政推進費	地域福祉計画推進費	草津市社会福祉協議会に事業補助を行うことにより、地域のボランティアの方々による主体的な活動を促進し、地域支え合い運送により、高齢者等の移動支援を行います。	現在、志津南、山田、老上・老上西の4学区(3地域)で実施されている地域支え合い運送について、新たな学区(地区)で事業を開始できるよう支援を行います。 平成30年度は、地域支え合い運送交流会の開催などにより、ボランティア同士の交流や新たな運行ボランティアの育成に取り組んでおり、引き続き住民同士の支え合い活動を支援することにより、機運の醸成につなげ、新たな地域の拡大を促進します。	2,508	2,508	520	520	1,988					1,988	0						0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
4	健康福祉政策課	社会福祉事業振興費	社会福祉協議会活動費補助金(地域共生社会包括的支援体制構築事業分)	地域の支え合いや地域の多様な担い手育成等を推進することにより、社会福祉法第106条の3の規定に基づく、地域共生社会実現に向けた包括的な支援体制の整備を推進します。	国の包括的支援体制構築事業の枠組みを活用し、市社会福祉協議会における「(1)(仮称)地域のきずなづくり・支え合い推進事業(地域支え合い活動拠点(居場所づくり)事業、地域支え合い生活支援活動事業)」および「(2)多様な地域支え合い活動の担い手育成等に関する事務」を担う職員の雇用に対して、補助を行う。	2,091	523	0	0	2,091	1,568				523	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
5	健康福祉政策課	健幸都市づくり推進費	地域共生社会実現セミナー	地域共生社会の実現を目指し、市民や関係機関、関係団体とその理念を共有し、多様な主体の連携促進と情報共有に向け、セミナーを開催します。	第1回 講演、意見交換 第2回 ワークショップ 第3回 ワークショップ	131	33	0	0	131	98				33	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	一財	内示額	一財	復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
											国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6	健康福祉政策課	健幸都市づくり推進費	健幸都市くさつの啓発	草津市健幸都市基本計画では、基本施策に「出かけたくなるまちづくり」「(1)歩いて暮らせるまちづくり」を掲げており、多くの人に歩くことの重要性を知ってもらい、日々の生活の中で歩く習慣を身に付けてもらう必要があります。 さらに、同計画において、健幸都市づくりの全体目標として「草津市が「健幸なまち」だと思ふ市民の割合の増加」を掲げており、その達成に向けて、「健幸都市くさつ」の啓発も併せて行います。	〔平成31年度〕 「歩きたくなる」ポスターと横断幕の制作・設置、パッチの制作・配布	332	166	0	0	332	166				166	332	166				166	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
7	健康福祉政策課	健幸都市づくり推進費	健幸ステーション(仮)の整備(市役所1階サロン)	市役所1階という来庁者が多い場所を生かし、市民が気軽に健幸を体験でき、健幸について意識してもらい、交流や待合いができるブースを設置します。	〔平成31年度〕 健康測定機器・パネル設置 〔平成32年度〕 総合窓口化と一体的にレイアウト整備	509	509	0	0	509	0				509	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
8	健康福祉政策課	健幸都市づくり推進費	健康都市づくり推進経費(旅費・負担金)	健幸都市づくり・地域共生社会の実現に向けて、研究会等への参画を行うとともに、必要な情報収集や関係調整等を行います。	〔平成31年度見込み〕 ・SWC首長研究会、福祉自治体ユニット、医療福祉研修等への参加	1,570	1,485	177	0	718	85				633	586	85				501	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
9	生活支援課	生活困窮者自立支援事業	家計改善支援事業担当者研修	今まで自立相談支援事業の中で行っていた家計に関する助言や制度・専門機関の紹介等に加え、家計表やキャッシュフロー表等を活用して課題の整理を相談者とともに行ったり、家計再生プランの作成により相談者の生活再生の意欲を引き出し、家計管理能力の向上に向けた寄り添い支援を行うことにより、生活困窮者の生活再建と自立を図ろうとするものです。	H31.1月：県主催家計改善支援事業研修を受講予定 H31.4月～：家計改善支援事業の実施 H31.6月頃～：国主催家計改善支援事業担当者研修(H30年度は6月～12月にかけて計4回開催) ※国研修は事業開始後でないと受講不可	14,644	4,502	14,581	4,502	63	63				0	0	31				-31	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
10	障害福祉課	地域活動支援センター費	基幹相談支援センターの設置	○目的 後方支援の整った相談支援体制を構築し、基幹相談支援センターのスーパーバイズによる相談支援専門員のスキル向上、関係機関との連携強化を図ることで相談支援の強化を図ります。 ○効果 基幹相談支援センターで指導的役割を担う人材が継続的に携わることで、特定相談支援事業所における困難ケース等の経験値の積み上げ、ノウハウの蓄積が可能となり、スーパーバイズによる相談支援専門員のスキル向上で民間特定相談支援事業所での計画相談の幅が広がり、相談支援体制の基盤が整います。	平成31年3月 にて周知 平成31年6月 (公募開始) 平成31年8月 で通知 平成31年10月 平成31年10月 ンター 開所 自立支援協議会 実施要領 公表 公募結果について 業務委託契約 基幹相談支援セ	6,000	3,139	0	0	7,856	2,493	1253	0	0	4,110	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額		内示額	一財	復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 結 果	
						国庫支出金	県支出金				市債	その他	一般財源	国庫支出金	県支出金		市債	その他	一般財源				
11	障害福祉課	地域生活支援費	障害者活動支援センター運営補助金	○目的 各種講座等を通して生活支援・社会参加支援を行うことで障害者の余暇の充実や生活力の向上を図るとともに、宿場まつり、納涼まつり等への参加を通して地域交流を促進し、障害と障害のある人への理解促進を図ります。また、生きづらさを抱える人の居場所を提供することで、社会参加のきっかけをつくります。 ○効果 障害のある人の余暇活動の場、就労支援の場、地域でのふれあい・交流の場という居場所ができることで安心して暮らすことができ、障害の有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重することができる地域社会の実現に近づきます。また、生きづらさを抱える人の社会参加促進を後押しします。	平成31年6月までに移転し、事業継続	3,200	1,675	0	0	4,686	1,487	747	0	0	2,452	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
12	障害福祉課	障害者福祉推進事業費	障害者窓口相談業務嘱託員 人件費	当市における障害者人口の増加および福祉サービスの多様化により、窓口相談の件数の増加および関連する事務量の増加は著しく、内容の複雑さから専門的な知識が求められ、正規職員勤務時間超過の一因となっています。このことから窓口相談に係る専門的知識、経験およびふさわしい資格(社会福祉主事等)を有する職員を複数名任用し、正規職員勤務時間超過の解消や当該業務の円滑な執行を図る必要があります。	平成30年度末 ……求人、選考 平成31年4月1日～ ……雇用	2,439	2,439	0	0	2,439	0	0	0	0	2,439	2,414				2,414	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。		
13	障害福祉課	共同生活援助費	重度障害者医療的グループホーム等運営支援事業	医療的ケアが必要な障害者や強度行動障害者の住まいの場としてのグループホームについては、看護師や生活支援員の配置など手厚いサービスを必要とされており、現行の障害福祉サービスの報酬では事業採算がとれず、受け入れが進まない状況です。一方、障害者入所施設は、国の地域移行の方針で新設が望めず、既存の施設は空床待ちとなっています。こうした中、地域移行の受け皿としてのグループホームの必要性が高まっており、県において自治振興交付金対象事業の選択メニューとして「医療的グループホーム等運営事業」が創設されています。 本市においても、重度障害者のグループホームへのスムーズな移行を進めるため、自治振興交付金の事業制度に準拠した、医療的グループホーム等への支援制度を設けるものです。	平成31年4月 支援事業実施要綱改正(現要綱の基準見直しおよび強度行動障害者GHの追加)	0	0	0	0	1,533	0	766	0	0	767	404		202		202	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。		
14	障害福祉課	援護施設費	障害者就労移行強化モデル事業	障害福祉サービスにおける就労系のサービスは利用者に就労するための訓練を実施し、可能な利用者については次のステージへ順次ステップアップしていくことが望まれます。ところが、訓練をしてきた事業所からすれば労働力を失うことになり、経営への影響が懸念されることから事業所間の柔軟な移行や一般就労への移行の低迷が課題となっています。こうしたなか滋賀県により、就労継続支援B型事業所から就労移行支援事業所への移行をさせた場合に支援を行う仕組みとしてモデル事業が創設されたことを受け、当市としても県基準に合わせた支援制度を創設するものです。	平成30年度 要綱施行 平成31年度 申請があり次第順次交付	0	0	0	0	200	0	100	0	0	100	200		100		100	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。		

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	一財	内示額	一財	復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 結 果
											国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15	障害福祉課	在宅重度障害者支援事業費	重症心身障害者通所施設整備事業補助金	事業者に対する国・県補助金が、平成30年度補正予算で措置される可能性があり、湖南4市から事業者に対する補助金も国・県に合わせて補正予算対応する予定であるため、減額要求するものです。	平成31年3月頃 国庫補助金内示	262,000	95,142	262,000	95,142	-262,000	0	0	0	-166,858	-95,142	-262,000				-166,858	-95,142	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
16	健康増進課	保健衛生推進費	風しんの追加的対策	予防接種が必要である風しん感受性者を効果的に抽出するため抗体検査を無料で行い、風しんウイルス感染のハイリスク者への予防接種を実施することで、先天性風しん症候群の予防に努めるとともに、2020年までに風しんの排除を達成します。	～3月：要綱改正、関係機関調整、物品準備 4月：無料クーポン券発送、広報 5月～：結果入力、支払い、広域化・県外接種対応、事業所抗体検査対応	0	0	0	0	76,168	26,558				49,610	56,790	19,245				37,545	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
17	健康増進課	市民の健康づくり推進費	かかりつけ医等普及促進事業(出前講座)	かかりつけ医等の普及・促進することで限りある医療資源を有効活用します。また、各地域サロンでかかりつけ医等の普及に併せてフレイル対策について啓発を行い、誰もが健康で元気にいきいきと長生きできるひとの健康づくりを推進します。	・4月～：委託契約 ・順次出前講座の実施 ・～3月：実績報告 ・実績支払	1,189	1,189	919	919	270	0	0	0	0	270	0					0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
18	健康増進課	市民の健康づくり推進費	食育推進事業費「草津・たび丸kitchen」	既存の「草津・たび丸kitchen」を活用し、外部委託や高校等と連携することで、草津市産の野菜や特産物等のレシピの充実を図り、野菜摂取量の増加を目指します。外部委託や高校等との連携により、草津市産野菜の栽培や収穫、調理工程等の動画を作成し、様々な媒体を用いて周知啓発することで、市民の健康的な「食」への意識向上、地産地消の推進、食育の推進等を目指し、健幸都市づくりを進めます。	・「草津・たび丸kitchen」委託業者選定、契約 ・関係機関へ取組説明、レシピ提供にかかる調整 ・動画作成にかかる調整	2,000	1,000	0	0	4,025	2,012	0	0	0	2,013	314	157				157	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
19	健康増進課	健康増進費	健康相談費(骨健康度測定器(骨ウエーブ)購入費)	様々な健康イベントや市の事業(集団健診など)の機会を捉え、骨健康度をセルフチェックしてもらうことで、健康づくりの啓発を行います。また、若い世代のフレイル対策としても活用を図り、健康増進計画の推進を目指します。	・4月～：物品購入に係る入札 ・5月末：納品 ・6月～：機器の活用スタート	1,404	1,082	0	0	991	0	322	0	0	669	0					0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
20	健康増進課	健康増進費	健康診査費 アピランスケア	がんになっても安心して暮らし続けられるよう、治療による外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減する一助として、医療用等のウィッグの助成を行います。	・実施要綱の準備(4月～9月) ※10月1日施行予定 ・啓発リーフレットの配布・周知 ・ホームページ作成	200	200	0	0	200	0	0	0	0	200	100					100	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
21	健康増進課	健康増進費	歯科保健指導費(嘱託歯科衛生士雇用)	本市の歯科保健対策の推進強化のため、歯科衛生士を雇用します。専門職員を雇用することで、本市の歯科保健対策について、きめ細やかな事業を進めます。	・4月1日付で歯科衛生士を雇用 ・市の歯科保健対策についての検討 ・事業実施	2,457	1,882	0	0	2,457	0	575	0	0	1,882	2,458		289			2,169	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
22	長寿いきがい課	老人福祉推進費	(地域サロン推進費)地域支え合い生活支援活動補助金	支援を必要とする高齢者を地域で見守り、支えるため、また地域の資源を活用し、地域の活性化および互助によるコミュニティの構築を促進するため、地域の支え合い活動や高齢者の生きがい・活躍の場づくりのための体制整備の取り組みに対して支援を行い、高齢者の介護予防や自立への向上を図るとともに、地域福祉の推進に寄与することを目的とします。	市社会福祉協議会を通じ、補助を交付し、活動を支援 平成31年度：3か所整備、平成32年度：1か所整備(計4か所)、平成33年度：2か所整備(計6か所)	800	800	0	0	1,200	900				300	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額	一財		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						国庫支出金	県支出金		市債	その他		一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源						
23	長寿いきがい課	老人福祉推進費	(地域サロン推進費)地域支え合い活動拠点(居場所づくり)補助金	地域において高齢者の居場所づくりを行うことで、高齢者をはじめとする地域住民が馴染みの関係の中で、住民らが互いに「見守り・見守られ」「支え・支えられる」関係性を持ち、地域の暮らしの困りごとを共有し、当該居場所を拠点として、地域の支え合い・助け合い活動へと発展することを目的とします。	市社会福祉協議会を通じ、拠点立ち上げ補助および運営補助を交付し、活動を支援 平成31年度:3か所整備(うち1か所新規、2か所既存)、平成32年度:1か所整備(計4か所) 平成33年度:2か所整備(計6か所) ※平成31～33年度の3年間をモデル事業として実施し、当該事業の効果等について検証を行ったうえで、制度改正予定。	2,300	0	0	0	0	3,100	2,325				775	0				0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。		
24	長寿いきがい課	老人福祉推進費	(地域サロン推進費)健幸都市づくり高齢者フレイル対策(高齢者健康づくり基盤整備推進事業)	地域で根付いている住民主体の集いの場である地域サロンと連携を図りながら、さらに健康づくりやいきがい活動を促進することで、健康寿命の延伸を図ることを目指します。	・地域サロン講師派遣(リハ専門職・栄養士等) 月1回程度 ・地域サロン好事例冊子作成 平成31年6月～7月 取材 平成31年8月～9月 原稿作成 平成31年10月 印刷・配布	1,698	0	0	0	0	1,708					0	0				0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。		
25	長寿いきがい課	老人福祉センター等管理運営費	(ロクハ荘管理運営費) ・健幸都市づくり推進事業 ・喫煙所改修工事	健康情報や自らの健康状態について知りつつ、地域住民等と交流を図りながら自らの健康づくりを進めていくことができる拠点の整備等を進めることにより、介護予防事業や健康づくり事業を充実させます。	平成31年4月～6月 仕様協議 平成31年7月 大広間内装改修工事の入札および契約 平成31年8月～11月 工事 平成31年9月～ 健康器具等の入札・設置	65,551	65,133	62,346	62,328	6,657					6,657	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。		
26	長寿いきがい課	老人福祉センター等管理運営費	(なごみの郷管理運営費) ・健幸都市づくり推進事業 ・高齢者健康づくり基盤整備推進事業 ・喫煙所改修工事	誰もが気軽に参加できる介護予防拠点などで、フレイル予防に取り組む機会を確保し、フレイル予防を行うことにより、要介護状態になることを予防するとともに、健康情報や自らの健康状態について知りつつ、地域住民等と交流を図りながら自らの健康づくりを進めていくことができる拠点の整備等を進めることにより、介護予防事業や健康づくり事業を充実させます。	・健康教室の開催(通年) 単発講座 6回×2箇所 連続講座 12回 ・フレイル予防に係る啓発活動の実施(通年) 平成31年9月～健康器具や健康情報発信用ボードパネル等の入札・設置	82,303	79,393	79,999	79,635	4,595					1,797	2,798	0				0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。		
27	長寿いきがい課	草津あんしんいきいきプラン推進費	介護保険事業計画費	介護保険事業計画は、3年を1期として策定するものであり、策定に際しては、当該市町村の区域における要介護者等の人数、要介護者等の介護給付等対象サービスの利用に関する意向、その他の事情等を勘案して作成しなければならないと定められています(介護保険法第117条)。また、国が示す計画策定に係るガイドラインにおいて、市(保険者)は、被保険者のサービスの利用意向にかかる調査や心身の状況、その他事情等、要介護者等の実態に関する調査の実施に努めるよう規定されており、具体的には、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」と「在宅介護実態調査」の実施が示されています。こうした中、本市においても、高齢者の実状に即した計画を策定するためには、当該調査を実施する必要がある、また当該調査の集計等には膨大な事務量が生じることから当該業務を委託します。	(1)草津市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務(対象者5,500人) ①調査票の設計 ②調査票、発送用封筒(角2)・回収用封筒(長3)の印刷・作成 ③発送にかかる封入・宛名シール等の貼り付け作業、④回収調査票の回答入力作業 ※発送:平成32年1月 回収:平成32年2月 (2)草津市在宅介護実態調査業務(対象者600人) ①調査票の設計 ②調査票の回答入力作業 ※調査時期:平成31年10月～平成32年3月(6カ月間) (3)草津市あんしんいきいきプラン委員会運営支援業務(3回程度) ①委員会の運営補助、②会議録作成 ※委員会開催予定:平成31年5月、11月、平成32年3月	3,849	3,849	286	286	3,563					3,563	0				0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。			
					H32年度債務負担																0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。		
						3,600	3,600	0	0	3,600						3,600	0				0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。		

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初	内示額		復活	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						見積額	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
28	介護保険課	老人福祉施設整備費	地域密着型サービス施設等整備費補助金	介護が必要になっても住み慣れた地域で生活が維持できるよう、在宅での生活が困難になった方の支援のため、草津あんしんいきいきプラン第7期計画において、介護老人福祉施設(特養)等の施設整備計画を定めています。 当該計画に基づき、今般、地域密着型特養を整備するにあたり、事業者の負担を軽減し、施設の整備を進めます。	平成31年度 施設整備に対する補助金交付 平成32年度 施設開設	123,830		0	0	123,830		123,830			0	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
29	保険年金課	国民健康保険事業特別会計繰出金	事務費繰出金	国民健康保険事業特別会計における嘱託職員の復活要求に伴うものです。		92,146	92,146	89,423	89,423	2,706				2,706	2,553					2,553	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
30	保険年金課	後期高齢者医療特別会計繰出金	事務費繰出金	後期高齢者医療特別会計における嘱託職員の復活要求に伴うものです。		24,502	24,502	22,230	22,230	2,299				2,299	2,179					2,179	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
31	保険年金課	心身障害者福祉医療助成費	福祉医療事務職員に係る人件費	①臨時職員1名⇒嘱託職員1名 福祉医療における資格・過誤等の処理は、助成適正化のため不可欠の業務であり、高額療養費請求事務についても助成適正化および財源確保のため、重要な業務である。専用システムの操作および保険者・医療機関等との調整が必要であり、医療制度に関する知識と経験を持つ職員の雇用が必要です。 また、窓口対応臨時職員による対応時に疑義が生じた場合の対応は全て正規職員が行い、負担が大きくなっている現在の体制においては、医療制度に関する知識と経験を持つ人材が不可欠です。加えて、平成33年1月から総合窓口の開始以降は総合窓口の受託事業者が受け付けた書類を担当課が審査することとなり、将来的にこの役割を担うものとしても当該職員の任用は必須になります。 ②臨時職員1名増員分の減員 福祉医療に係る業務は対象者の増加に伴って増加しており、事務負担を減らすために、新たに臨時職員の1名増員を要望していたが、併せて要望をしている正規職員の1名増員を条件に臨時職員の増員分を取りやめます。	・平成31年2月：募集 ・平成31年2月下旬～3月初旬：採用面接 ・平成31年4月：任用	4,424	4,424	4,490	4,490	-2,191					-2,191	-2,309					-2,309	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
部合計						323,975	125,587	304,446	112,523	-238,071	5,960	3,142	0	-166,858	-80,315	-195,779	282	420	0	-166,858	-91,708	